

解探しに

引き算の世界

神奈川県秦野市役所に、ハコモノ削減の「伝道師」がいる。

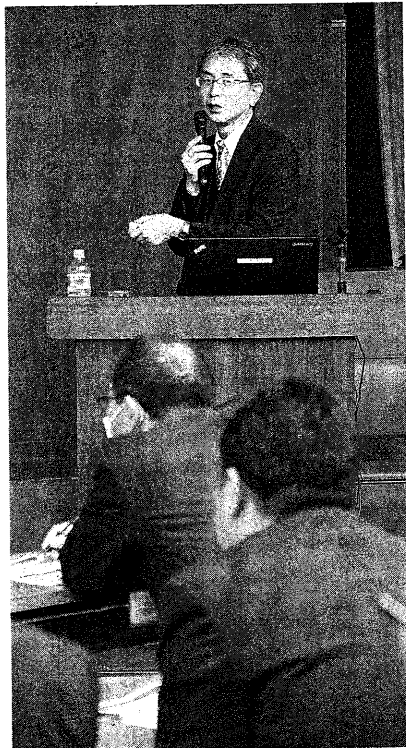
「『やらない理由』を挙げさせたら、公務員の右に出る職業はありません」。

2月、愛知県内であった公共施設削減に関する研究会。講師の志村高志さん(51)が集まった自治体職員を前に言い放つと、戸惑い交じりの乾いた笑いが広がった。

会場の微妙な空気を気にも留めず、志村さんの口調は熱を帯びる。「図書館が1冊貸すのにかかる税金は1500円」「全ての施設を維持すれば破綻する」

1987年はバブル経済のピーク。ハコモノ行政が幅をきかせていた。いかに多くの予算を獲得し、豪華な施設を建てたが、行政マシンの腕の見せどころだった。志村さん自身、「かつては『施設を増やすことが市民サービス』と信じていた。30年近くたった現在、降線をたどり始めた。負の

公務員、ハコモノ削減説く



ハコモノ削減について自治体職員らに講演する志村さん(2月、愛知県知多市)

破綻の警鐘「敵増えた」

高度成長期以降に自治体が競って建てた市民ホールや公民館などが今、一斉に朽ち始めた。総務省の調査では、築30年を過ぎた老朽の市民文化会館で開いていたが、財政難で休館している。バス代数十万円はPTA持ち。「保護者も諦めムード」と学校関係者はため息をつく。

志村さんの肩書は「公共施設改革担当課長」。秦野市は新たな施設をつくらず、2050年までに3割削る方針を打ち出した。その旗振り役を担う。施設の適正な配置を考え、具体的な削減策を考える。

黒石市は過大な公共投資で借金が積み「第2の夕張」といわれた。「バブル期のハコモノ投資さえなければ……」。財政課長の鈴木正人さん(54)は天を仰ぐ。

公共政策に詳しい根本祐二東洋大教授は「省インフラは社会の前提条件だ。子供や孫までの持続可能性を

考えて行政も市民も取り組むべきだ」と訴える。

志村さんのもとには、危機感を持ち始めた各地の自治体からの講演依頼が相次ぎ、秦野詣でも盛んだ。浜松市や千葉県習志野市などが同じような取り組みを進めている。

その秦野市。1日の利用者が3人という小さな児童館を巡り、志村さんと児童福祉の担当者が対立した。

担当者いわく、「3人にはかけがえのない居場所だ」。志村さんも、相手が子供たちのことを真剣に考えているのを知っている。「だいた敵が増えたなら、ぼやく言葉に疲れが